

ショートコメント vol.273 (2023年2月14日)

テーマ：景気後退のサインに対する警戒

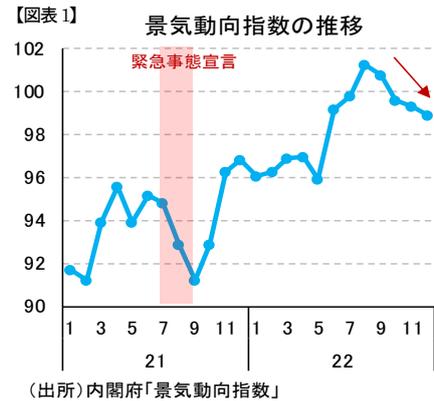
～地方圏の景気指標で気になる動き～

●景気動向指数の悪化

景気のトレンドの推移を示す「景気動向指数」の悪化が進んでいる。

コロナ禍からの改善傾向は昨年8月にピークを迎え、それ以降は4か月連続の低下となっている(図表1)。低下が大きく進んだのは10月以降であるが、10月はちょうどインフレの加速や、1ドルが150円を突破したタイミングと重なる。

そのほか、PCやスマホといったIT機器の世界的な需要鈍化に加え、欧米での急速な利上げ等に端を発する世界経済の鈍化傾向など、国内外の経営環境の悪化を勘案すると、景気動向指数の低下が続いても違和感はない。



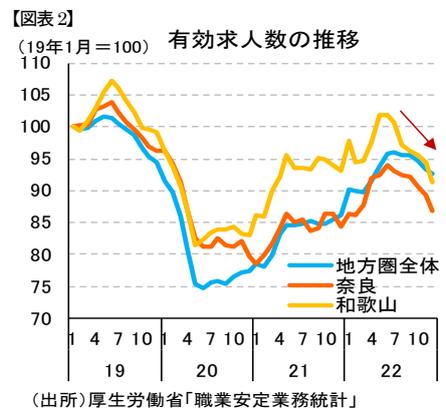
●有効求人数の減少

個別の景気指標についても、景気後退のサインとみられる動きが出始めている。

たとえば雇用指標では有効求人数の減少が進んでおり、特に3大都市圏を除く地域での減少が目立つ(図表2)。関西でも奈良や和歌山での減少が顕著である。

企業全体では人手不足が常態化する傾向にあり、求人は減りにくい状況にあるものの、経営環境の悪化に対応し、求人を調整する動きが始まっている可能性が高い。

足元の収益環境は企業規模による格差が広がり、中小企業の悪化が進んでいることから、地方圏では指標が悪化しやすい状況にある。今後は地方圏のさらなる減少に加え、都市部での減少の顕在化にも注意が必要といえよう。



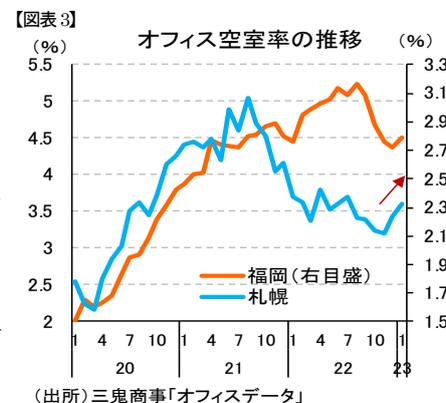
●オフィス空室率の推移

一方、企業関連ではオフィス空室率の推移が挙げられる。

東京や大阪ではテレワークの導入が市況の攪乱要因となっているが、地方圏ではおおむね景気と連動した動きが続いている。

そういった中、札幌や仙台などの動きをみると、コロナ禍からの改善が一巡し、直近ではやや上昇傾向が進んでいる(図表3)。トレンドの判断はもう少し様子を見る必要があるが、経営環境の悪化を勘案すれば、先行きは楽観できない。

今春の賃上げ、5月の新型コロナの5類移行など、景気のプラス材料は控えているものの、インフレや世界景気の後退による悪影響を払拭できるかは不透明である。徐々に先行きへの警戒が必要な局面に変わってきたといえよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。